



2017年度、協同総研の研究活動は半年が過ぎました。そこで研究所として行なってきたことと今後の半年で何をしたいのかを記したいと思います。

今年度は協同総研の役員体制が大きく変わり、島村博理事長をはじめ、若い研究者や社会で多くのネットワークを持たれている方々が理事になりました。常勤職員では利根川徳専務理事が上平泰博前専務理事からバトンを受け、研究活動を始めています。

2017年度～2018年度は「協同労働の協同組合」の法制化を最大の焦点において、取り組みを進めています。特に研究所として、この間「新しい協同労働の協同組合の組織化研究会」を3回開催しています。法制化後に想定される課題や問いを出し、市民・労働者が新しい協同労働の協同組合をつくるためにはどうすればいいのか。また既存のNPO組織、中小企業団体、新しく地域から仕事をおこしたい個人が集まり、「協同労働の協同組合」の法人格を活用するときの環境整備のあり方等も議論しています。

また大学でのワーカーズコープに関わる寄附講座(提供講座)の開催を推進しています。2015年の沖縄大学から始まり、2016年の沖縄国際大学、2017年の久留米大学で開催。2018年度以降は、琉球大学、沖縄キリスト教学院大学、福島大学、桃山学院大学、千葉大学、和歌山大学等で

開催または検討をしています。講座を通じて、学生自身が協同で働くコトと生きるコトを考えることや、社会情勢、時代状況を掴みながら、地域で仕事をおこす可能性について切り拓くきっかけにできればと思います。講座を入口にしながら大学との太いネットワークをつくり、各地域での協同集会の開催や地域懇談会等を通じて、地域づくりの総合戦略を描き、協同労働の協同組合の法制化を活用して住民によるワーカーズコープづくりを促進できればと思います。

協同の発見誌は、2017年11月号で300号をむかえることができました。諸先輩方の苦労や学びの上に300号に到達したことは、「継続は力なり」と感じました。この間の特集テーマとして「法制化後の新しい協同労働の協同組合組織づくりのあり方」、「寄附講座」、「法制化の進捗状況」、「滋賀で開催した『いま、協同が創る全国集会』報告集」を作成しています。協同の発見誌は発行して終わりではなく、「どのように活用するのか」「社会に今、何を伝えるのか」の視点を鋭く持ち、今後も毎月1回のペースで発行したいと思っています。2017年10月号(299号)「寄附講座特集」はほぼ在庫がなくなるなど、一定の成果を上げることができています。

「いま、協同が拓く全国集会」や、現在準備中の「全国よい仕事研究交流集会2018」などは、多くの新しい方との出会

いが生まれる集会ですので、研究所の運動能力を高め、取り組みたいと思います。

2018年6月30日(土)に、2017年度協同総研の総会を開催します。それまでには、法制化が通常国会で成立している可能性もあるなかで、協同労働の協同組合組織づくり(設立支援、組織移行等)において、国内でのモデルづくりと海外事例から学び、問いやその解を深めたいと思います。特に海外事例ではコミュニティ協同組合、社会的協同組合の組織づくり、社会的経済・連帯経済組織におけるスタートアップのあり方等を来年度、研究所が主

催して現地視察する計画を立てたいと思っています。また寄附講座は開講予定も含めて9大学まで広がってきているので、労協連の各団体と連携しながら、地域で大学との関係を深め、若者が協同労働の協同組合と出会う場を多くつくっていきたいと考えています。

会員の皆さんにはより一層、法制化時代に協同労働の協同組合の研究に参画いただく機会を旺盛につくっていきたいと思いますので、今後ともよろしくお願い致します。